

固定資産税の減額が実現

ねばり強い区民の要求と運動が実る 非住宅用地で2割減額

「高い固定資産税から営業と住まいを守る会」の大きな成果

こんにちは
まさかず
日本共産党
です

区政報告

16

2002年3月

〒105-8511

日本共産党港区議員団

を占めています。

日本共産党、議会内外でくり返し軽減を求める

日本共産党の、いのくま正一区議も、みなさんと一緒に、この数年間、高い固定資産税を軽減する運動を行うとともに議会でも、国と都に都心区での軽減実施を求めてきました。
くぼた光前都議（当時現職）も都議会で再三にわたり知事に都独自にでも減額を要求してきました。

引き続き抜本的改善へ

今回の都の減免制度は、区民の要求と運動を反映した大きな成果です。引き続き生活と営業をおびやかす固定資産税の抜本的改善に向け頑張りま

二月二〇日、東京都は、固定資産税・都市計画税の減免を実施すると表明。都心港区民の切実な願いが実現することになりました（左の図参照）。
区民のねばり強い運動が東京都を動かす

「土地の価格はバブル時の一〇分の一〜二〇分の一に下がったのに、固定資産税はなぜ下がらないのか」。高い固定資産税から営業と住まいを守る会「のみなさんをはじめ、都心港区で営業し、生活している方々のねばり強い運動が東京都を動かす、ようやく都独自の固定資産税減額に踏み切らせたのです。

毎年百数十名の区民が、「会」に参加し東京都へ固定資産税の不服申し立てをおこなっています。
今年度は港区の運動が、千代田、新宿に広がり、約二〇〇名の不服申し立てとなり、二三区の申し立ての約6割

この数年間、私も、多くの区民のみなさんと不服審査委員会で、「固定資産税を払うために商売しているようなもの」などの区民の声をもとに、高すぎる固定資産税の軽減を訴え続けてきました。同時に国まかせでなく、都独自でも軽減すべきと主張してきました。そうしたねばり強い運動が、今回東京都を動かしたのです。
今回の一定の軽減を大きな力として、抜本的な改善に向け、みなさんと頑張る決意です。
日本共産党港区議会議員 いのくま正一

都が示した 固定資産税 都市計画税 の減免内容

< 減免対象 >

一画地の面積が400㎡以下の非住宅用地のうち200㎡までの部分。

ただし、個人又は中小企業者が所有するものに限る。

*対象件数 約23万件

(非住宅用地全体の約8割)

< 減免割合 > 2割

< 減収額 >

固定資産税 約210億円

都市計画税 約50億円

合計 約260億円

< 適用年度 > 平成14年度分